

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニレコ
 コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 長塚 寛

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 1,427 | 3.4 | △105 | — | △84 | — | △79 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 1,379 | 35.3 | △74 | — | △47 | — | 3 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △21百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △96百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | △10.82 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 0.42 | 0.42 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 11,643 | — | 10,131 | — | — | 86.2 |
| 23年3月期 | 11,326 | — | 10,194 | — | — | 89.2 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 10,032百万円 23年3月期 10,100百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,200 | △4.8 | 0 | — | 50 | △67.6 | 0 | — | 0.00 |
| 通期 | 6,800 | 0.6 | 150 | △48.0 | 210 | △40.1 | 110 | △66.0 | 15.02 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期1Q | 9,205,249 株 | 23年3月期 | 9,205,249 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期1Q | 1,881,746 株 | 23年3月期 | 1,881,679 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 24年3月期1Q | 7,323,518 株 | 23年3月期1Q | 7,308,870 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化により記載の数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は[添付資料]P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) セグメント情報等 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や電力不足等により、企業活動は大きな影響を受け生産活動の停滞を余儀なくされましたが、復興需要や震災被害を受けた工場の早期操業再開等により回復の兆しが現れてきました。しかしながら、依然として円高傾向の継続や電力供給の制約などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、震災による直接的な被害のほか、電力不足やサプライチェーンの寸断などにより工場の稼働率が低下したため、設備投資は急速に慎重な姿勢となりました。

このような情勢のもと、当社グループは震災直後からお客様の復興支援を行うとともに営業活動を続けました結果、当第1四半期連結累計期間における業績の状況につきましては、売上高は1,427百万円(前年同期比103.4%)、営業損失は105百万円(前年同期は営業損失74百万円)、経常損失は84百万円(前年同期は経常損失47百万円)となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損56百万円を計上いたしました結果、四半期純損失は79百万円(前年同期は四半期純利益3百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、「印刷品質検査装置」の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」へ変更いたしました。これにより、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間において、「印刷品質検査装置」に関する各数値は変更後の報告セグメントに含まれております。

① プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、震災の影響により自動車向けを中心とした製造業用鋼材需要が減少し、粗鋼生産量は連続して前年同月を下回るなど、生産活動の停滞が続きました。また、新興国を中心とした海外での鉄鋼需要の増加が継続する中、国内鉄鋼会社は引き続き海外での生産体制の強化を図り、国内での新規設備投資は依然として抑制されました。このような状況の中、震災の被害を受けた施設の復旧支援に注力し、予備品の販売や修理等による売上を計上しましたが、プロセス事業の売上高は478百万円(前年同期比95.6%)、セグメント損失は22百万円(前年同期はセグメント利益11百万円)となりました。

② ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界では、液晶テレビが供給過多により生産調整に入るなど、設備投資に対する慎重な姿勢が現れ始めましたが、需要の旺盛なスマートフォンやタブレット端末等の部材である中小型の液晶パネル向け製造ラインに対する活発な設備投資が行われました。このような状況の中、昨年度に市場投入した新製品の積極的な販売活動や、海外営業部門をウェブ事業部に統合し一層の海外市場の開拓を図った事などにより、耳端位置制御装置や張力制御装置の売上高を伸ばしました。その結果、ウェブ事業の売上高は808百万円(前年同期比117.0%)、セグメント利益は64百万円(前年同期比101.9%)となりました。

③ 検査機事業

検査機事業の主要製品である各種フィルム向け無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の需要増加による中小型パネル向け検査ラインへの設備投資需要を捉え、受注高を伸ばしました。一方、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、おおよその仕様統一によるコスト削減などを図りながら販売活動を重ねましたが、車載向け電池等への本格的な設備投資が試行段階にあり、引き合いから受注に至るまで時間が掛かっております。また、農業関係向け選果ラインの検査装置は、柑橘類などの大型市場の活発な更新需要を確実に捉え、内部品質センサや生傷腐敗センサを中心に前年同期を大幅に上回る受注を獲得しました。しかしながら、納期が第2四半期以降に集中するため、売上高は減少しました。その結果、検査機事業の売上高は131百万円(前年同期比73.5%)、セグメント損失は29百万円(前年同期はセグメント損失4百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し11,643百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少498百万円などがあったものの、有価証券の取得等による増加482百万円、商品及び製品の増加189百万円、原材料及び貯蔵品の増加111百万円などがあった事によります。また、負債は前連結会計年度末に比べて379百万円増加し1,511百万円となりました。これは主に未払費用の増加191百万円、支払手形及び買掛金の増加118百万円、工事損失引当金の増加52百万円があった事によります。

純資産は前連結会計年度末に比べて62百万円減少し10,131百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加43百万円、為替換算調整勘定の増加10百万円があったものの、四半期純損失79百万円、配当金の支払43百万円があった事によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間以降の業況見通しは、いまだ先行き不透明感も強く、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移していくものと予想されます。

第2四半期及び通期の業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間に計上された特別損失・投資有価証券評価損56百万円を考慮し見直しをおこないました。その結果、当初予想に比べ売上高、営業利益、経常利益は変更ありませんが、当期純利益は第2四半期累計期間において30百万円、通期において50百万円の下方向修正をおこなっております。

なお、詳細は本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,419,516 | 2,921,364 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,584,280 | 2,359,462 |
| 有価証券 | 163,634 | 645,766 |
| 商品及び製品 | 853,782 | 1,043,175 |
| 仕掛品 | 689,590 | 692,862 |
| 原材料及び貯蔵品 | 428,015 | 539,037 |
| 繰延税金資産 | 170,279 | 258,398 |
| その他 | 168,372 | 317,340 |
| 貸倒引当金 | △25,837 | △26,795 |
| 流動資産合計 | 8,451,633 | 8,750,612 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 470,376 | 461,068 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 128,890 | 125,501 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 52,081 | 47,313 |
| 土地 | 650,942 | 650,942 |
| 建設仮勘定 | 15,890 | 15,530 |
| 有形固定資産合計 | 1,318,180 | 1,300,356 |
| 無形固定資産 | 81,927 | 74,190 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 976,217 | 1,035,658 |
| 長期貸付金 | 283,482 | 278,273 |
| 繰延税金資産 | 3,271 | 3,271 |
| 破産更生債権等 | 19,697 | 19,710 |
| その他 | 213,295 | 202,166 |
| 貸倒引当金 | △20,908 | △20,916 |
| 投資その他の資産合計 | 1,475,056 | 1,518,164 |
| 固定資産合計 | 2,875,164 | 2,892,711 |
| 資産合計 | 11,326,798 | 11,643,324 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 359,158 | 477,374 |
| 未払費用 | 336,484 | 527,780 |
| リース債務 | 18,670 | 18,670 |
| 未払法人税等 | 41,851 | 36,162 |
| 未払消費税等 | 35,729 | 19,486 |
| 役員賞与引当金 | 21,500 | 636 |
| 工事損失引当金 | 57,400 | 109,840 |
| その他 | 131,578 | 181,184 |
| 流動負債合計 | 1,002,373 | 1,371,134 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 33,065 | 28,397 |
| 繰延税金負債 | 8,125 | 28,049 |
| 退職給付引当金 | 23,114 | 24,144 |
| 役員退職慰労引当金 | 29,441 | 29,560 |
| 負ののれん | 36,509 | 30,627 |
| その他 | 27 | — |
| 固定負債合計 | 130,283 | 140,780 |
| 負債合計 | 1,132,656 | 1,511,915 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,072,352 | 3,072,352 |
| 資本剰余金 | 4,127,057 | 4,127,057 |
| 利益剰余金 | 4,251,934 | 4,128,746 |
| 自己株式 | △1,279,525 | △1,279,556 |
| 株主資本合計 | 10,171,819 | 10,048,600 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,755 | 27,418 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,317 | — |
| 為替換算調整勘定 | △53,280 | △43,106 |
| その他の包括利益累計額合計 | △71,354 | △15,688 |
| 新株予約権 | 17,754 | 21,162 |
| 少数株主持分 | 75,922 | 77,335 |
| 純資産合計 | 10,194,142 | 10,131,409 |
| 負債純資産合計 | 11,326,798 | 11,643,324 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,379,965 | 1,427,135 |
| 売上原価 | 961,421 | 1,028,330 |
| 売上総利益 | 418,543 | 398,805 |
| 販売費及び一般管理費 | 492,852 | 504,599 |
| 営業損失(△) | △74,308 | △105,793 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,498 | 4,689 |
| 受取配当金 | 7,991 | 7,272 |
| 投資有価証券売却益 | 1,577 | — |
| 負ののれん償却額 | 6,207 | 5,882 |
| その他 | 12,327 | 7,376 |
| 営業外収益合計 | 33,602 | 25,220 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,540 | 1,206 |
| 固定資産除却損 | 2,569 | — |
| 手形売却損 | 898 | 904 |
| その他 | 2,091 | 2,213 |
| 営業外費用合計 | 7,099 | 4,323 |
| 経常損失(△) | △47,805 | △84,897 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 26,349 | — |
| 特別利益合計 | 26,349 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 56,360 |
| 特別損失合計 | — | 56,360 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △21,455 | △141,257 |
| 法人税等 | △25,313 | △62,928 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | 3,857 | △78,328 |
| 少数株主利益 | 783 | 918 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 3,074 | △79,246 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 3,857 | △78,328 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | △103,900 | 43,173 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 2,317 |
| 為替換算調整勘定 | 3,251 | 11,474 |
| その他の包括利益合計 | △100,648 | 56,966 |
| 四半期包括利益 | △96,791 | △21,362 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △98,004 | △23,581 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,213 | 2,218 |

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | プロセス 事業 | ウェブ 事業 | 検査機 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 500,872 | 691,687 | 179,232 | 1,371,791 | 8,174 | 1,379,965 | — | 1,379,965 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 500,872 | 691,687 | 179,232 | 1,371,791 | 8,174 | 1,379,965 | — | 1,379,965 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 11,331 | 62,946 | △4,409 | 69,868 | 529 | 70,397 | △144,705 | △74,308 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△144,705千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを26,349千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | プロセス 事業 | ウェブ 事業 | 検査機 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 478,829 | 808,956 | 131,665 | 1,419,450 | 7,685 | 1,427,135 | — | 1,427,135 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 478,829 | 808,956 | 131,665 | 1,419,450 | 7,685 | 1,427,135 | — | 1,427,135 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △22,920 | 64,123 | △29,980 | 11,223 | 1,282 | 12,505 | △118,298 | △105,793 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,298千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、制御及び検査の領域を合わせて事業展開と市場拡大を図るため、「印刷品質検査装置」の所轄を当社の検査機事業部からウェブ事業部に移管したことに伴い、同装置の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」に変更いたしました。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。